



No. 10-1  
近畿地方整備局  
事業評価監視委員会  
平成22年度第2回

こく えい あかし かいきょう こうえん

# 国営明石海峡公園

【再評価】

平成22年9月  
近畿地方整備局

# 目次

1. 事業の概要
2. 事業の必要性等に関する指標
  - 1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化に関する指標
  - 2) 事業の整備効果
  - 3) 事業の投資効果に関する指標
3. 事業の進捗の見込みに関する指標
4. コスト縮減や代替案立案等の可能性に関する検討
5. 対応方針(原案)

# 1. 事業の概要

## 事業の目的

- 明石海峡周辺地域の広域レクリエーションゾーンの形成
- 海辺の「淡路地区」、里山の「神戸地区」を活かし、多様性に富んだ公園の整備
  - 【淡路地区】大規模な土取り跡地の自然を回復し、新たな園遊空間の創出
  - 【神戸地区】豊かな里山を守り育てながら 身近な森として活用

## 事業の概要、進捗状況

位置	【淡路地区】兵庫県淡路市 【神戸地区】兵庫県神戸市北区、西区
計画面積	(全体) 330 ha 【淡路地区】 96.1ha 【神戸地区】 233.9ha
供用面積	【淡路地区】 39.5ha
種別	都市公園法第2条 1号国営公園
需要推計人数	【淡路地区】 約 55万人/年 【神戸地区】 約 75万人/年
全体事業費	958億円
事業化	平成5年度
都市計画決定	【淡路地区】 平成6年12月 【神戸地区】 平成9年2月
用地着手	【淡路地区】 平成7年度 【神戸地区】 平成9年度
工事着手	【淡路地区】 平成7年度 【神戸地区】 平成14年度
事業進捗率	約76%(金額ベース、平成22年3月末現在)
用地取得率	約86%(面積ベース、同上)

## 位置図



【淡路地区】 <現在、一部供用中>



## 基本理念



【神戸地区】 <平成24年度一部供用予定>



## 2. 事業の必要性等に関する指標

### 1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化に関する指標

#### ■ 周辺地域の人口の推移

- 周辺地域の人口は、平成7年以降、2,300万人を維持し、日本の総人口の約20%を占めている。
- 平成7年より人口の大きな変動はない。



明石海峡大橋から100km圏内にある府県の人口推移

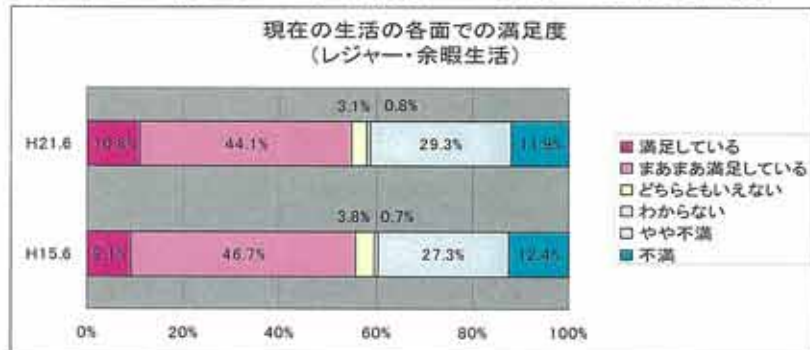
府県名	国勢調査報告 人口(人)			住民基本台帳 H22.3.31
	平成7年	平成12年	平成17年	
兵庫	5,401,877	5,550,574	5,590,601	5,586,182
大阪	8,797,268	8,805,081	8,817,166	8,683,035
京都	2,629,592	2,644,391	2,647,660	2,551,706
和歌山	1,080,435	1,069,912	1,035,969	1,032,779
奈良	1,430,862	1,442,795	1,421,310	1,411,715
岡山	1,950,750	1,950,828	1,957,264	1,939,449
香川	1,027,006	1,022,890	1,012,261	1,012,755
徳島	832,427	824,108	809,950	796,897
合計	23,150,217	23,310,579	23,292,181	23,014,518

# 2. 事業の必要性等に関する指標

## 1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化に関する指標

### ■レクリエーションに対するニーズの変化

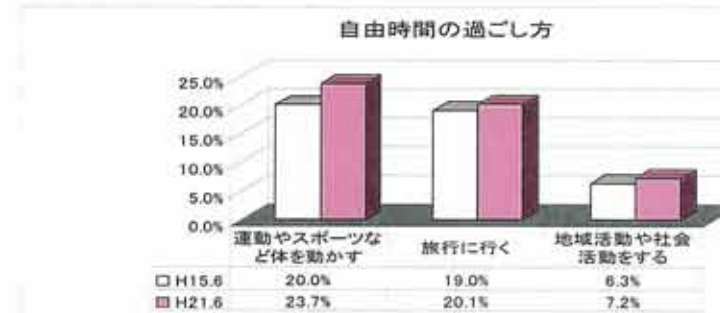
- 現在の生活の各面での満足度ーレジャー・余暇生活ー  
・「満足」が0.9%減少し54.9%、「不満」が1.5%増え41.2%となっている。



国民生活に関する世論調査:H21.6内閣府

- 現在の生活についてー自由時間の過ごし方ー

- ・スポーツなど体を動かす(20.0%→23.7%)
- ・旅行に行く(19.0%→20.1%)
- ・地域活動や社会活動をする(6.3%→7.2%)



屋外での時間の過ごし方が減少ではあるが増加している。

国民生活に関する世論調査 H21.6内閣府

- 森林に関する企画への参加意向 ※複数回答あり

- ・「自然とのふれあい体験をする(34.6%→43.2%)」
- ・「魅力的な景観を楽しむ(35.9%→42.4%)」
- ・「自然が体験できる行事に参加させる(27.8%→30.4%)」
- ・「木工などの体験をする(16.7%→18.7%)」

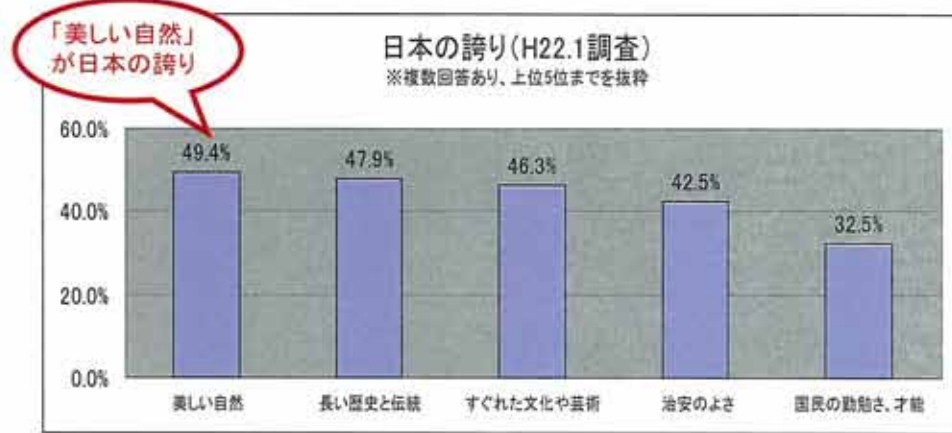
自然体験型レクリエーションへの期待が高まっている。



森林と生活に関する世論調査:H19.5内閣府

- 社会の現状に対する認識について(日本の誇り) ※複数回答あり

- ・日本の国や国民について、誇りに思うことはどんなことかを調査したところ、「美しい自然」を挙げた者の割合が49.4%と最も多かった。



「美しい自然」が日本の誇り

社会意識に関する世論調査:H22.1内閣府

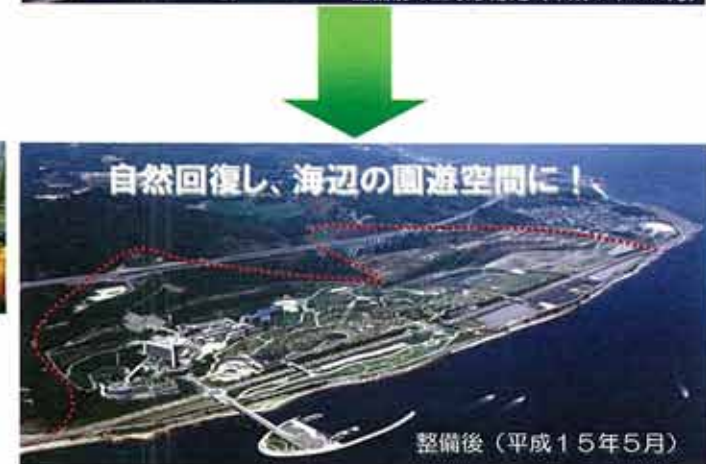
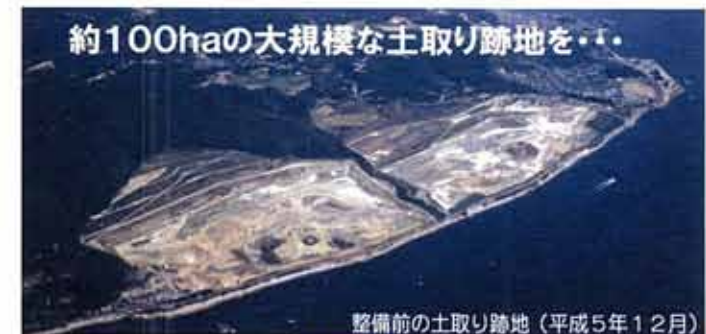
## 2. 事業の必要性等に関する指標（淡路地区）

### 2) 事業の整備効果（大規模な土取り跡地の自然を回復する）

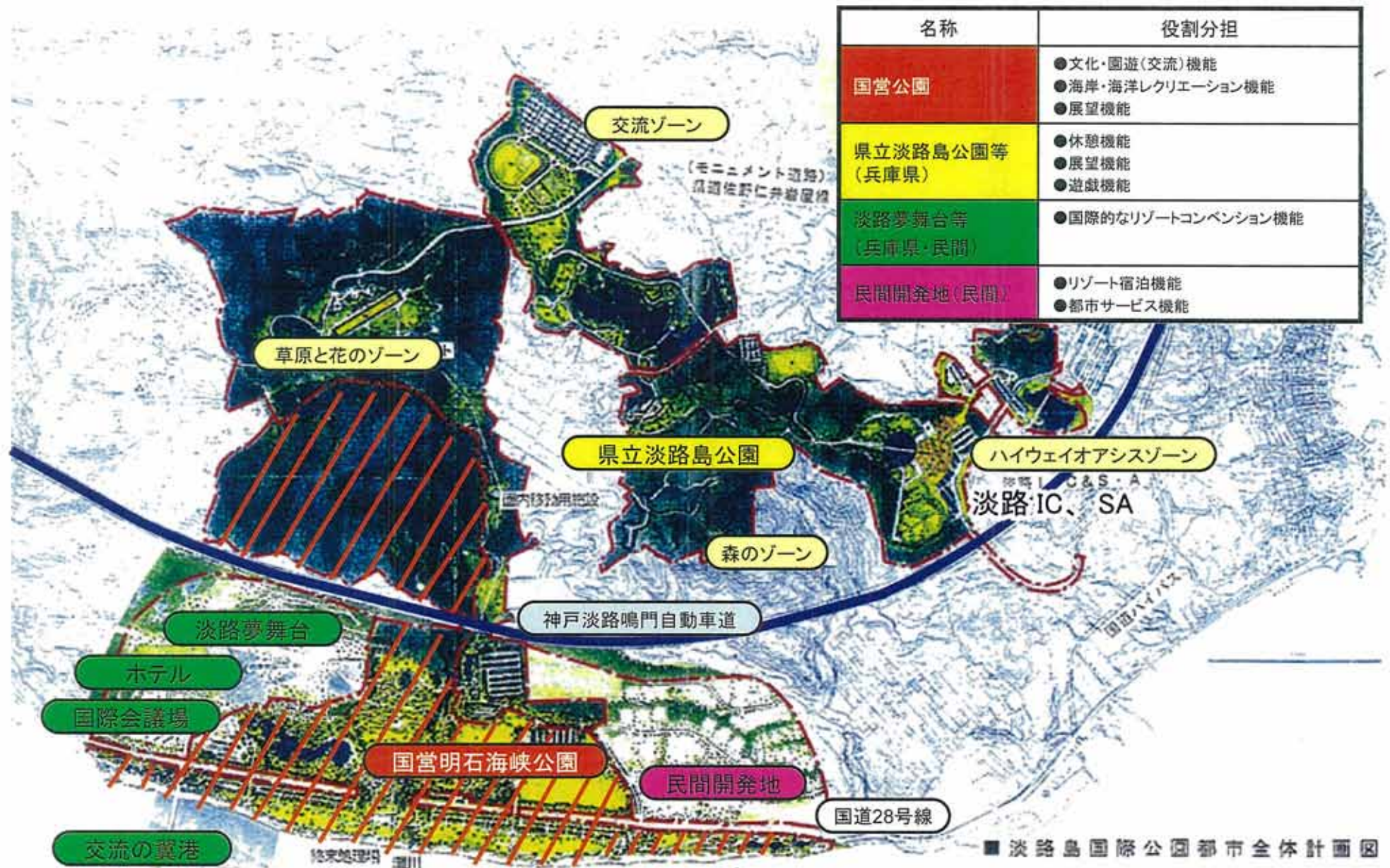
- 自然回復と望ましい環境形成を目指します。
- 「花」「海」「島」を活かしたランドスケープと園遊空間の創出を図ります。
- 21世紀の快適な都市づくりとライフスタイルに新たな提案を行います。
- 周辺との連携で核となる整備を図ります。

淡路地区は大規模な土取り跡地に立地し、国際的交流の場・リゾート環境の中での緑の回復と園遊空間の創出を基本方針として整備を行っており、平成12年3月から9月の期間には国際園芸・造園博「ジャパンフローラ2000」が開催されました。

平成14年3月21日に文化・交流ゾーンの一部(30.1ha)を供用開始し、順次整備を進め、平成22年度現在は計画面積の約41%となる39.5haが開園しています。



## 2. 事業の必要性等に関する指標（淡路地区）



# 2. 事業の必要性等に関する指標(淡路地区)

## 入園者数

年間45万人(H21年度)



## イベント

淡路花博2010 花みどりフェア

期間中 約43万人の入園者数



## 入園者年齢構成

芝生広場や大型遊具の整備(H15)以降、**家族連れ(30~39歳、小学生)**の割合が増加している。

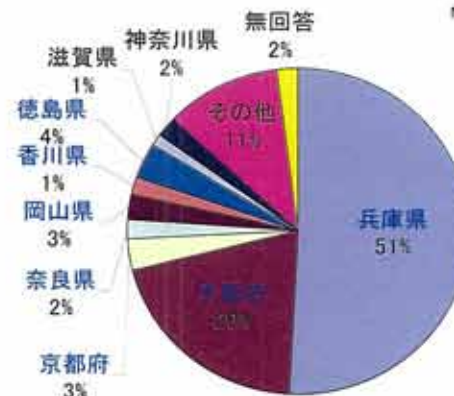
- 小学生
- 中学生
- 15~18歳
- 19~29歳
- 30~39歳
- 40~49歳
- 50~59歳
- 60~69歳
- 70歳以上
- 無回答



## 来園者の居住地

平成21年度

N=2,670



※青字は誘致圏内



## 2. 事業の必要性等に関する指標(神戸地区)

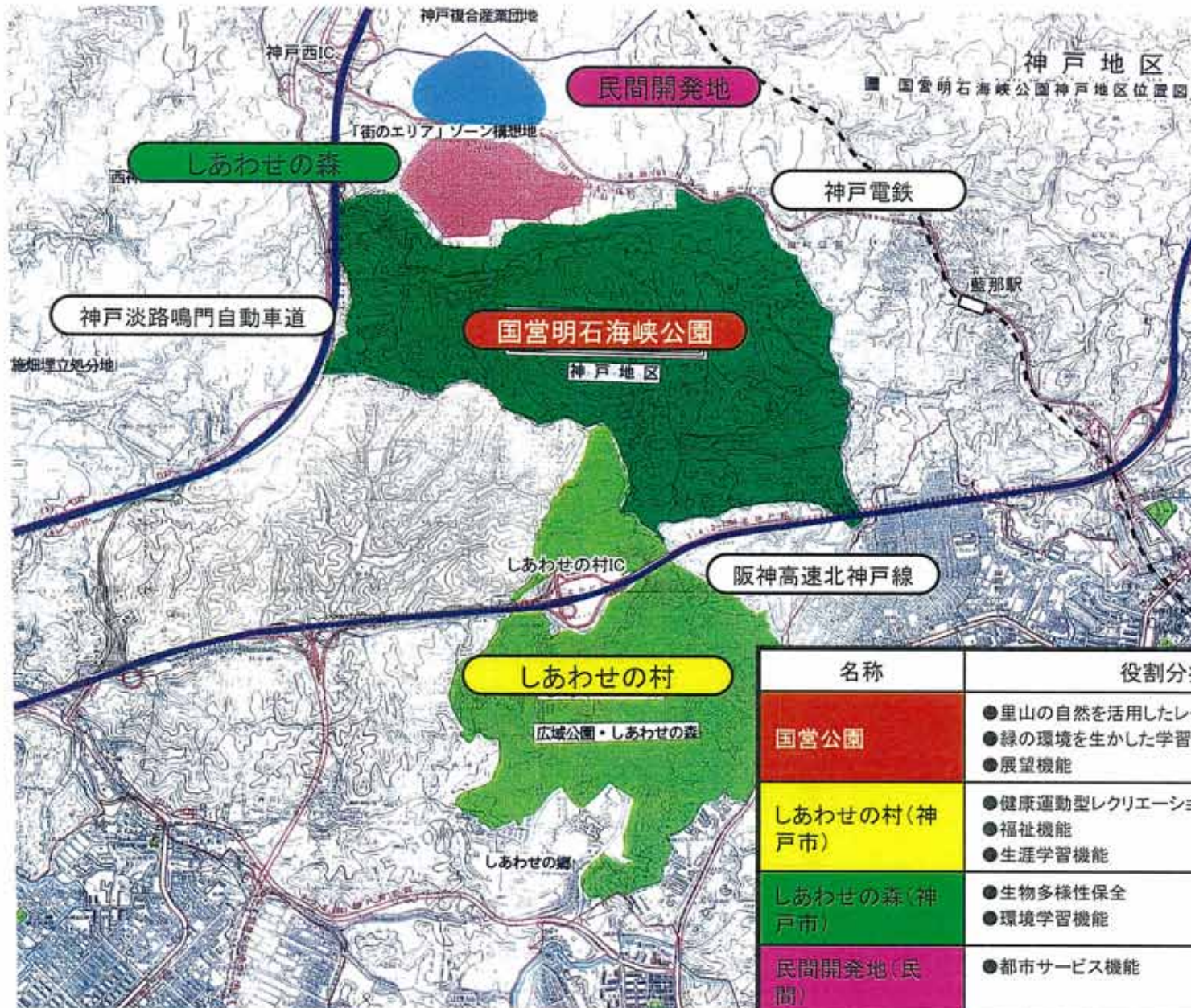
### 2) 事業の整備効果(豊かな里山を守り育てる)

- 里山の保全とレクリエーションの調和がとれた、新たな環境創造を目指します。
- 農村的景観を保全・再現して、生きた活用を図ります。
- 都市住民の里山レクリエーション空間としての活用を図ります。

神戸地区は「豊かな里山を守り育てながら、身近な森としての活用を図る」を基本テーマとし、隣接施設と連携を図りながら、現在、整備を進めており、平成24年度に棚田ゾーンと森のゾーンの一部を開園する予定です。



## 2. 事業の必要性等に関する指標(神戸地区)



## 2. 事業の必要性等に関する指標(神戸地区)



### ■ 管理運営における市民参画

#### 市民活動団体数

17団体 (平成22年度 活動申請のあった団体)  
農村風景形成に伴う耕作活動、里山林管理、動植物調査、環境学習などの試行

#### 活動回数

815回 (平成21年度) 延べ 4,163回 (平成11年度～)

#### 参加人数

4,963人 (平成21年度) 延べ 36,454人 (平成11年度～)



### ■ 生物多様性保全の拠点としての公園

神戸地区は、都市近郊にもかかわらず、農業空間として維持されてきた豊かな里地里山が大規模な範囲で残されており、そこには絶滅危惧種(環境省RDなどの選定種)などの貴重な動植物が生息・生育しています。

動物種では、「カワバタモロコ」、「オオムラサキ」など**41種**。植物種では、「キキョウ」、「ハリマムシグサ」、「ヤブレガサモドキ」など**39種**が確認されています。



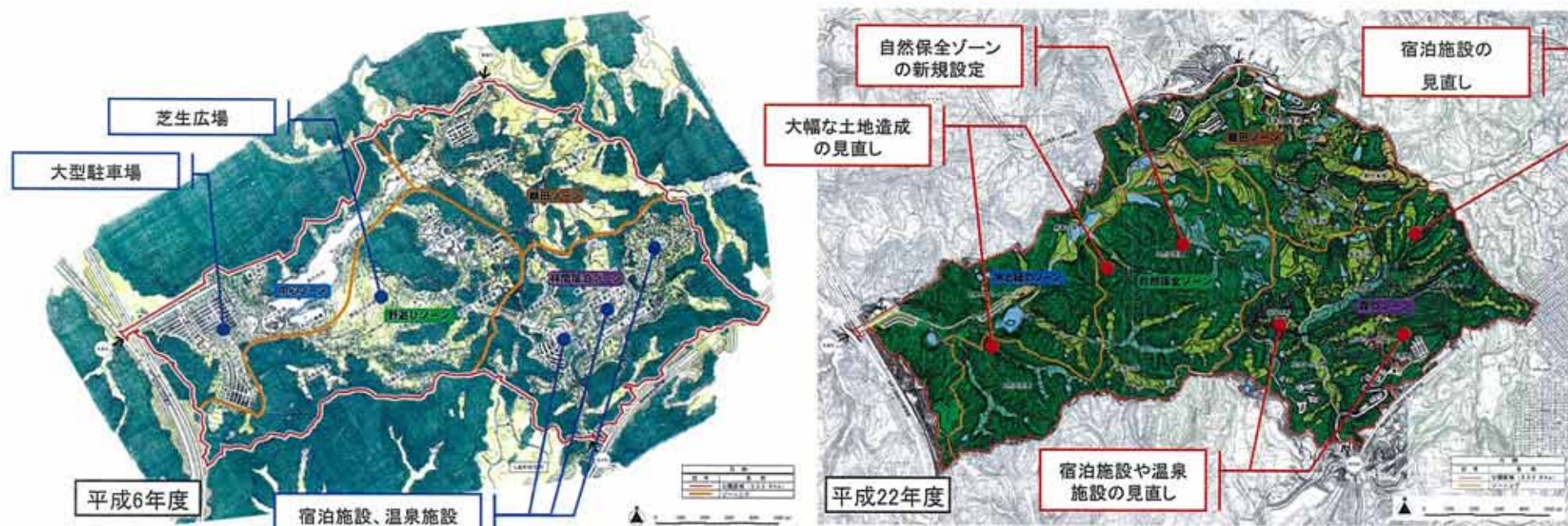
## 2. 事業の必要性等に関する指標(神戸地区)

### ■神戸地区の基本計画の見直し

●「第3次生物多様性国家戦略」等を受け、二次林を中心とした里山だけでなく、伝統的な農村景観を形成してきた二次的自然の保全の重要性が高まっていることから、里地里山の環境の保全を図るエリアを拡大するよう、神戸地区の基本計画を見直した。

#### ●主な見直した点

- ・宿泊施設や温泉施設などの施設整備の見直し
- ・大規模な芝生広場等の造成を止め、今ある森林を保全・活用することで、土地の造成を最小とする



整備費142億円の減



## 2. 事業の必要性等に関する指標

### 4) 関係自治体の意見等

#### ■兵庫県知事

平成22年9月2日 土第1261号

近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針(原案)の作成に係る意見照会について(回答)

国営明石海峡公園は、淡路地区、神戸地区とも、レクリエーションのための中核施設であり、周辺施設と一体となった利活用が期待されている。

淡路地区は、平成22年6月から兵庫県園芸・公園協会が管理受託し、近接する淡路夢舞台や県立淡路島公園との一体的な公園運営の実現を目指している。残事業については、今後の一体的な公園運営の推移を見極め、適切に事業着手の判断を願いたい。なお、本県から特区提案もしている淡路地区の管理運営について、事業効果のさらなる発現を図るため、管理受託者のインセンティブが働くような弾力的な管理委託制度の充実を要望する。

神戸地区も隣接するしあわせの村と一体となった管理運営を目指し、平成24年度の一部開園に向け、整備推進に取り組んでいただきたい。用地取得済みの残る地域については、ほとんどが里山林であることから、施設整備は必要最小限にとどめ、適切な時期に開園されたい。

#### 地域計画等への位置付け

■「阪神・淡路震災復興計画」・「阪神・淡路都市復興基本計画」(兵庫県)

■「神戸市復興計画」(神戸市)

□国営明石海峡公園神戸地区基本計画改定委員会(H20設置、兵庫県、神戸市)

# 3. 事業の進捗の見込みに関する検討

- 淡路地区は、平成22年度までに文化・交流ゾーンと海岸ゾーンの一部（39.5ha）を供用しています。
- 残る区域については、用地取得及び公園整備を推進しています。
- 引き続き事業を推進し、早期の供用を目指します。

	文化・交流ゾーン	海岸ゾーン	展望ゾーン	合計
計画面積	約37ha	約22ha	約37ha	約96ha
用地	約85%取得	取得済み(100%)	未取得(0%)	約56%取得
工事	31.4ha 供用中	8.1ha 供用中	調査・設計中	39.5ha供用中



# 3. 事業の進捗の見込みに関する検討

- 神戸地区は、平成24年度に棚田ゾーンと森のゾーンの一部を供用する予定です。
- 残る区域については、用地取得及び公園整備を推進しています。
- 引き続き事業を推進し、早期の供用を目指します。

	棚田ゾーン	森のゾーン	自然保全ゾーン	水と緑のゾーン	合計
計画面積	約53ha	約68ha	約69ha	約44ha	約234ha
用地	取得済み(100%)	取得済み(100%)	取得済み(100%)	約99%取得	約99%取得
工事	H24一部供用予定	H24一部供用予定	調査・設計中	調査・設計中	—

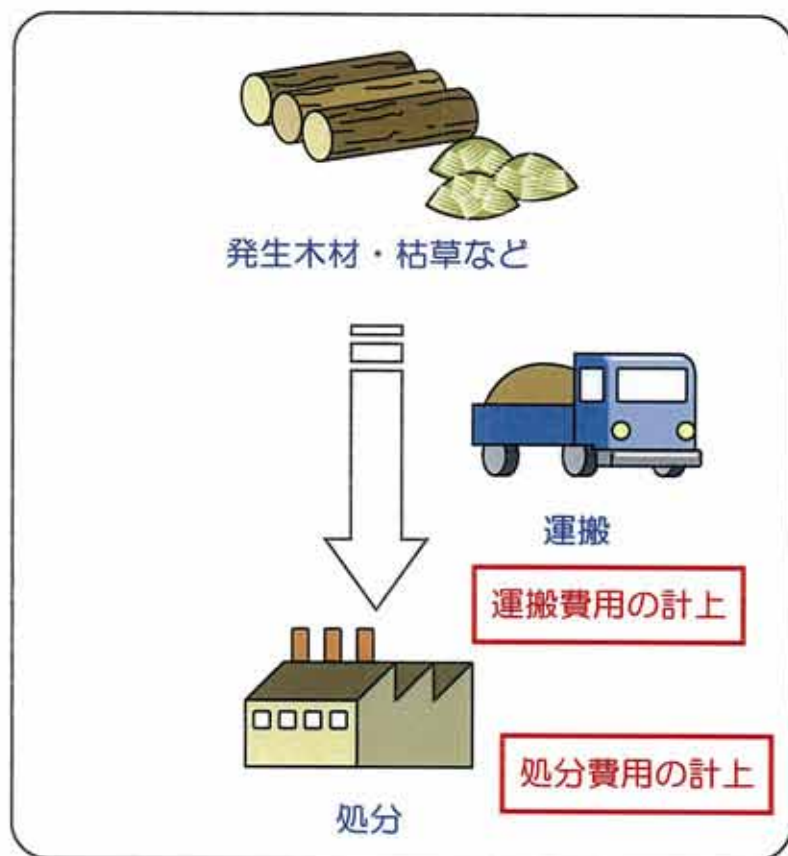




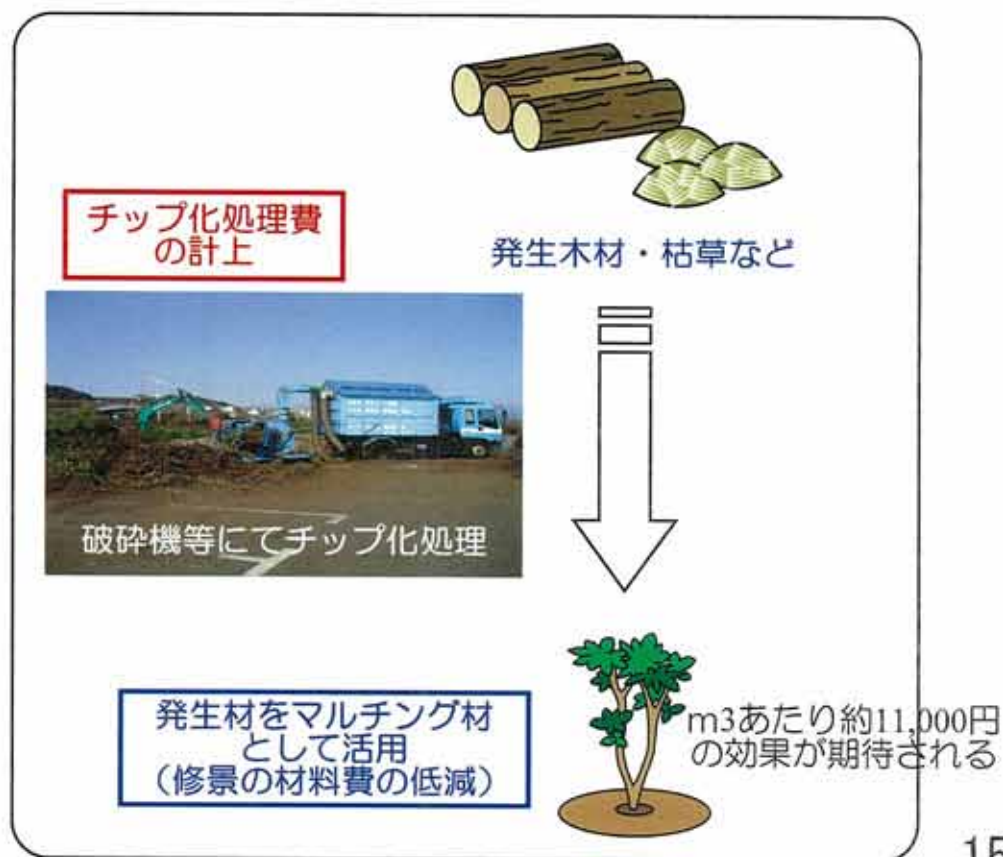
## 4. コスト縮減や代替案立案等の可能性に関する検討

公園内の園路整備における土系舗装について、新技術を活用し、コスト縮減を推進します。また、現場内で発生した伐採材や除草などをチップ化し、修景におけるマルチング材として再利用することでコスト縮減を推進していきます。

見直し前



見直し後



### 1. 事業の必要性等に関する指標

- ・里地里山環境保全の観点から、神戸地区の基本計画を見直した。
- ・周辺地域の人口の推移について、平成7年度以降、2,300万人を維持しているが、大きな変動はない。
- ・レクリエーションに対するニーズについて、余暇の過ごし方については大きな変動はないが、自然体験型レクリエーションに対する期待が高まっている。
- ・淡路地区は、大規模な土取り跡地の自然を回復しつつ、「花」「海」「島」を活かしたランドスケープと園遊空間の創出を図る。
- ・神戸地区は、豊かな里山を守り育てながら、里山の保全とレクリエーションの調和がとれた新たな環境創造を目指す。
- ・費用便益比(B/C)は、2.0。

### 2. 事業進捗の見込みに関する検討

- ・淡路地区は、これまでに39.5haを供用。現在、残る地域の用地買収、公園整備を推進。
- ・神戸地区は、平成24年度末に一部開園を目指し、公園整備を推進。

国営明石海峡公園は、事業の必要性等に関する視点、事業の進捗の見込みの視点から継続が妥当と判断できる。

引き続き事業を推進し、早期の供用を目指すことが適切である。

**事業継続**



No. 10-2  
近畿地方整備局  
事業評価監視委員会  
平成22年度第2回

こく えい あかし かいきょう こうえん

# 国営明石海峡公園

【再評価】

平成22年9月  
近畿地方整備局



# 「共通-様式6」 便益・費用と費用便益比の計算

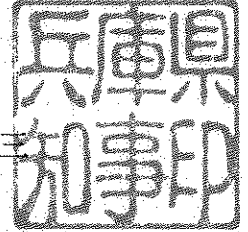
便益 (百万円)	現在価格 便益額					割引率	現在価格 便益額						
	利用	環境	防災	合計	利用		環境	防災	合計				
	A	B	C	D	E		F=A+E	G=B+E	H=C+E	I=D+E			
合計	475,279.774	50,043.267	65,921.637	591,244.678	E	245,063.14	23,903.16	35,419.76	304,386.01				
平成5 1993					1.94790								
平成6 1994					1.87298								
平成7 1995					1.80094								
平成8 1996					1.73168								
平成9 1997					1.66507								
平成10 1998					1.60103								
平成11 1999					1.53945								
平成12 2000					1.48024								
平成13 2001					1.42331								
平成14 2002	2,779.260	230.030	588.094	3,597.384	1.36857	3,803.61	314.81	804.85	4,923.27				
平成15 2003	3,283.829	231.392	592.352	4,107.573	1.31593	4,321.29	304.50	779.49	5,405.28				
平成16 2004	3,308.304	232.753	596.609	4,137.666	1.26532	4,188.06	294.51	754.90	5,235.47				
平成17 2005	3,314.600	231.933	599.353	4,145.886	1.21665	4,032.71	282.18	729.20	5,044.09				
平成18 2006	3,320.897	231.112	602.096	4,154.105	1.16986	3,884.98	270.37	704.37	4,859.72				
平成19 2007	3,327.193	230.291	604.840	4,162.324	1.12486	3,742.63	259.05	680.36	4,682.03				
平成20 2008	3,333.489	229.470	607.583	4,170.542	1.08160	3,605.50	248.19	657.16	4,510.86				
平成21 2009	3,339.786	228.649	610.326	4,178.761	1.04000	3,473.38	237.79	634.74	4,345.91				
平成22 2010	3,346.082	227.828	613.070	4,186.980	1.00000	3,346.08	227.83	613.07	4,186.98				
平成23 2011	3,341.322	227.412	620.186	4,188.920	0.96154	3,212.81	218.67	596.33	4,027.81				
平成24 2012	3,336.562	226.996	627.302	4,190.860	0.92456	3,084.85	209.87	579.98	3,874.70				
平成25 2013	11,395.016	789.266	1,652.738	13,837.020	0.88900	10,130.17	701.66	1,469.28	12,301.11				
平成26 2014	11,402.329	823.724	1,651.177	13,877.230	0.85480	9,746.71	704.12	1,411.43	11,862.26				
平成27 2015	11,409.641	858.184	1,649.617	13,917.442	0.82193	9,377.93	705.37	1,355.87	11,439.16				
平成28 2016	11,416.955	892.644	1,648.056	13,957.655	0.79031	9,022.93	705.47	1,302.48	11,030.87				
平成29 2017	11,393.626	946.640	1,627.212	13,967.478	0.75992	8,658.24	719.37	1,238.55	10,614.17				
平成30 2018	11,370.298	1,000.637	1,606.368	13,977.303	0.73069	8,308.16	731.16	1,173.76	10,213.08				
平成31 2019	11,346.966	1,054.634	1,585.525	13,987.127	0.70259	7,972.27	740.98	1,113.97	9,827.22				
平成32 2020	11,323.640	1,108.631	1,564.681	13,996.952	0.67556	7,649.80	748.95	1,057.04	9,455.78				
平成33 2021	11,300.311	1,162.627	1,543.837	14,006.775	0.64958	7,340.46	755.22	1,002.85	9,098.52				
平成34 2022	11,276.983	1,216.625	1,522.993	14,016.601	0.62460	7,043.60	759.90	951.26	8,754.77				
平成35 2023	11,253.655	1,270.621	1,502.149	14,026.425	0.60057	6,758.61	763.10	902.15	8,423.85				
平成36 2024	11,244.477	1,280.868	1,497.770	14,022.915	0.57748	6,493.46	739.56	884.93	8,097.95				
平成37 2025	11,235.301	1,290.714	1,493.391	14,019.406	0.55526	6,238.51	716.68	829.22	7,784.42				
平成38 2026	11,226.125	1,300.761	1,489.012	14,015.898	0.53391	5,993.74	694.49	795.00	7,483.23				
平成39 2027	11,226.125	1,300.761	1,489.012	14,015.898	0.51337	5,763.16	667.77	764.41	7,195.34				
平成40 2028	11,226.125	1,300.761	1,489.012	14,015.898	0.49363	5,541.55	642.09	735.02	6,918.67				
平成41 2029	11,226.125	1,300.761	1,489.012	14,015.898	0.47484	5,328.37	617.39	706.74	6,652.51				
平成42 2030	11,226.125	1,300.761	1,489.012	14,015.898	0.45639	5,123.49	593.65	679.57	6,396.72				
平成43 2031	11,226.125	1,300.761	1,489.012	14,015.898	0.43883	4,926.36	570.81	653.42	6,150.60				
平成44 2032	11,226.125	1,300.761	1,489.012	14,015.898	0.42196	4,736.98	548.87	628.30	5,914.15				
平成45 2033	11,226.125	1,300.761	1,489.012	14,015.898	0.40573	4,554.78	527.76	604.14	5,686.67				
平成46 2034	11,226.125	1,300.761	1,489.012	14,015.898	0.39012	4,379.54	507.45	580.89	5,467.88				
平成47 2035	11,226.125	1,300.761	1,489.012	14,015.898	0.37512	4,211.14	487.94	558.56	5,257.64				
平成48 2036	11,226.125	1,300.761	1,489.012	14,015.898	0.36069	4,049.15	469.17	537.07	5,055.39				
平成49 2037	11,226.125	1,300.761	1,489.012	14,015.898	0.34692	3,893.44	451.13	516.42	4,860.99				
平成50 2038	11,226.125	1,300.761	1,489.012	14,015.898	0.33348	3,743.69	433.78	496.56	4,674.02				
平成51 2039	11,226.125	1,300.761	1,489.012	14,015.898	0.32065	3,598.66	417.09	477.45	4,494.20				
平成52 2040	11,226.125	1,300.761	1,489.012	14,015.898	0.30832	3,461.24	401.05	459.09	4,321.38				
平成53 2041	11,226.125	1,300.761	1,489.012	14,015.898	0.29646	3,328.10	385.62	441.43	4,155.15				
平成54 2042	11,226.125	1,300.761	1,489.012	14,015.898	0.28506	3,200.12	370.79	424.46	3,995.37				
平成55 2043	11,226.125	1,300.761	1,489.012	14,015.898	0.27409	3,076.97	356.53	408.12	3,841.62				
平成56 2044	11,226.125	1,300.761	1,489.012	14,015.898	0.26355	2,958.65	342.82	392.43	3,693.89				
平成57 2045	11,226.125	1,300.761	1,489.012	14,015.898	0.25342	2,844.92	329.64	377.35	3,551.91				
平成58 2046	11,226.125	1,300.761	1,489.012	14,015.898	0.24367	2,735.47	316.96	362.83	3,415.25				
平成59 2047	11,226.125	1,300.761	1,489.012	14,015.898	0.23430	2,630.28	304.77	348.88	3,283.92				
平成60 2048	11,226.125	1,300.761	1,489.012	14,015.898	0.22529	2,529.13	293.05	335.46	3,157.64				
平成61 2049	11,226.125	1,300.761	1,489.012	14,015.898	0.21662	2,431.80	281.77	322.55	3,036.12				
平成62 2050	11,226.125	1,300.761	1,489.012	14,015.898	0.20829	2,338.29	270.94	310.15	2,919.37				
平成63 2051	11,226.125	1,300.761	1,489.012	14,015.898	0.20028	2,248.37	260.52	298.22	2,807.10				

費用 (百万円)	現在価格 建設費					割引率	現在価格 建設費						
	用地費	建設費 用地費 増分費用	施設費	維持 管理費	用地費		建設費 用地費 増分費用	施設費	維持 管理費				
	J	K	L	M	N		O=J+N	P=K+N	Q=L+N	R=M+N			
合計	55,595.0	0.0	40,215.0	64,579.4	N	83,857.02	72,722.45	48,800.87	31,041.69				
平成5 1993			104.0		1.94790			202.58					
平成6 1994			236.0		1.87298			442.02					
平成7 1995	12,060.0	12,060.0	1,585.0		1.80094	21,719.34	21,719.34	2,854.49					
平成8 1996	2,480.0	2,480.0	3,749.0		1.73168	4,294.57	4,294.57	6,492.07					
平成9 1997	25,525.0	25,525.0	1,476.0		1.66507	42,500.91	42,500.91	2,457.84					
平成10 1998	1,392.0	1,392.0	2,548.0		1.60103	2,228.63	2,228.63	4,079.42					
平成11 1999	1,290.0	1,290.0	1,468.0		1.53945	1,985.89	1,985.89	2,259.91					
平成12 2000	529.0	529.0	2,109.0		1.48024	783.05	783.05	3,121.83					
平成13 2001	926.0	926.0	3,079.0	95.0	1.42331	1,317.99	1,317.99	4,382.37	135.21				
平成14 2002	940.0	940.0	3,073.0	492.0	1.36857	1,286.46	1,286.46	4,205.62	673.34				
平成15 2003	718.0	718.0	818.0	505.0	1.31593	944.84	944.84	1,073.80	664.54				
平成16 2004	638.0	638.0	382.0	498.0	1.26532	807.27	807.27	483.35	630.13				
平成17 2005	438.0	438.0	549.0	482.0	1.21665	532.89	532.89	667.94	586.43				
平成18 2006	235.0	235.0	489.0	469.0	1.16986	274.92	274.92	572.06	548.66				
平成19 2007			1,147.0	464.0	1.12486			1,290.21	521.94				
平成20 2008			1,178.0	461.0	1.08160			1,274.12	498.62				
平成21 2009			1,156.0	441.0	1.04000	</							

土第1261号  
平成22年9月2日

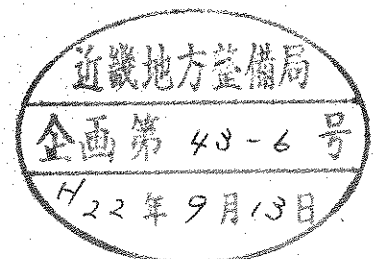
近畿地方整備局長  
上 総 周 平 様

兵庫県知事 井戸 敏 三



近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針（原案）の作成  
に係る意見照会について（回答）

平成22年8月9日付け国近整企画第20号で照会のありました標記の件につきまして、別紙のとおり回答します。



**【道路事業】****〈国道483号八鹿日高道路〉****兵庫県知事の意見**

国道483号八鹿日高道路は、北近畿豊岡自動車道の重要な部分を占めており、舞鶴若狭自動車道、播但連絡道路及び鳥取豊岡宮津自動車道等と一体となり、環日本海地域と京阪神都市圏の連携・交流を強化する道路である。

また、但馬地域唯一の3次救急医療機関である公立豊岡病院へのアクセス性向上や、災害時など緊急時における輸送路の確保など、医療や防災面においても重要な役割を担う道路である。

この北近畿豊岡自動車道（約70km）については、平成23年度には、和田山八鹿道路（13.7km）が開通する運びであり、全線の約7割が供用することとなるが、京阪神地域から豊岡中心市街地や但馬海岸等へは、混雑の著しい国道312号を経由せざるを得ず、和田山から豊岡まで、現状では約1時間半を要している実情にある。

このような中、本年6月末からは、「舞鶴若狭自動車道の無料化社会実験」がはじまり、高速道路の整備の遅れによる但馬地域への観光客をはじめとする人の交流や物の流通の減少などを懸念する声が高まっており、これまで以上に北近畿豊岡自動車道の早期整備に対する期待が強まっている。

従って、本道路と一体的に進めている日高豊岡南道路とともに、事業を継続し、平成28年度迄に供用できるよう、整備推進に取り組んでいただきたい。

## 〈国道483号日高豊岡南道路〉

## 兵庫県知事の意見

国道483号日高豊岡南道路は、北近畿豊岡自動車道の重要な部分を占めており、舞鶴若狭自動車道、播但連絡道路及び鳥取豊岡宮津自動車道等と一体となり、環日本海地域と京阪神都市圏の連携・交流を強化する道路である。

また、但馬地域唯一の3次救急医療機関である公立豊岡病院へのアクセス性向上や、災害時など緊急時における輸送路の確保など、医療や防災面においても重要な役割を担う道路である。

この北近畿豊岡自動車道（約70 km）については、平成23年度には、和田山八鹿道路（13.7 km）が開通する運びであり、全線の約7割が供用することとなるが、京阪神地域から豊岡中心市街地や但馬海岸等へは、混雑の著しい国道312号を経由せざるを得ず、和田山から豊岡まで、現状では約1時間半を要している実情にある。

このような中、本年6月末からは、「舞鶴若狭自動車道の無料化社会実験」がはじまり、高速道路の整備の遅れによる但馬地域への観光客をはじめとする人の交流や物の流通の減少などを懸念する声が高まっており、これまで以上に北近畿豊岡自動車道の早期整備に対する期待が強まっている。

従って、本道路と一体的に進めている八鹿日高道路とともに、事業を継続し、平成28年度迄に供用できるよう、整備推進に取り組んでいただきたい。

また、本道路に続く豊岡道路についても、早期に都市計画決定手続きに着手できるようお願いしたい。



## 【都市公園事業】

## 〈国営明石海峡公園〉

## 兵庫県知事の意見

国営明石海峡公園は、淡路地区、神戸地区とも、レクリエーションのための中核施設であり、周辺施設と一体となった利活用が期待されている。

淡路地区は、平成22年6月から兵庫県園芸・公園協会が管理受託し、近接する淡路夢舞台や県立淡路島公園との一体的な公園運営の実現を目指している。残事業については、今後の一体的な公園運営の推移を見極め、適切に事業着手の判断を願いたい。なお、本県から特区提案もしている淡路地区の管理運営について、事業効果のさらなる発現を図るため、管理受託者のインセンティブが働くような弾力的な管理委託制度の充実を要望する。

神戸地区も隣接するしあわせの村と一体となった公園運営を目指し、平成24年度の一部開園に向け、整備推進に取り組んでいただきたい。用地取得済みの残る地区については、ほとんどが里山林であることから、施設整備は必要最小限にとどめ、適切な時期に開園されたい。